



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	54,111	18.4	929	—	△237	—	△435	—
22年3月期第3四半期	45,695	△31.2	△585	—	△999	—	△1,294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6.27	—
22年3月期第3四半期	△18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	68,523		28,045		36.6		360.55	
22年3月期	72,885		29,749		36.4		381.98	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,056百万円 22年3月期 26,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	14.8	1,900	729.7	700	—	200	—	2.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 75,067,736株 22年3月期 75,067,736株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,572,970株 22年3月期 5,571,364株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 69,496,324株 22年3月期3Q 69,505,036株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、上半期は輸出や生産の増加を背景に企業収益は改善傾向へと推移し、設備投資も下げ止まり・回復傾向となり、景気全般として回復基調にありましたが、第3四半期には円高進行による輸出の減速やエコカー補助金制度の終了など政策効果の一巡感もあり、景気の回復も鈍化傾向がみられました。

一方、世界経済全体では、中国を中心としたアジアではやや回復テンポは緩やかになるも好調を維持し、米国におきましても政策効果などにより、緩やかながら景気回復が続きました。欧州では一部の国で停滞が見られるなど国ごとにバラツキは見られるものの、ドイツなど主要国を中心に緩やかながら景気は持ち直しております。

このような経済情勢の中、当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、電子部品関連・電子化学材料関連では第3四半期において一部の分野において調整が入る部分も見受けられますがアジア地域などを中心にデジタル機器関連、産業機械・エネルギー関連の分野において堅調を維持し、推移しております。しかしながら、国内を中心とした放送機器などの設備関連やLED製品関連は引き続き、厳しい状況下にあり、最悪期は脱したものの低調な状況が続いております。また、引き続き、銅・鉄・錫・銀などの原材料価格も高騰が継続しており、売上原価の上昇も続いております。さらに為替相場におきましても円高状況が継続するなど、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は541億1千1百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。利益面におきましては、厳しい環境変化による売上原価の上昇はあるものの、昨年度から実施の構造改革の成果も現れ、かつ、VA活動や生産性向上へ向けた取り組みなども行った結果、営業利益は9億2千9百万円（前年同四半期は5億8千5百万円の営業損失）となりましたが、上半期での急激な為替変動を主因として営業外費用で為替差損が8億6千5百万円発生するなどし、経常損失は2億3千7百万円

（前年同四半期は9億9千9百万円の経常損失）となり、四半期純損失は4億3千5百万円（前年同四半期は12億9千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比43億6千1百万円減の685億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が94億3百万円減少し、受取手形及び売掛金が18億9千3百万円、棚卸資産が39億3千7百万円、のれんが5億4千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比26億5千7百万円減の404億7千8百万円となりました。これは主に、借入金金が37億7千9百万円減少し、支払手形及び買掛金が21億7千8百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比17億4百万円減の280億4千5百万円となりました。これは主に、四半期純損失4億3千5百万円による減少、配当金の支払4億1千6百万円による減少などによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法（予算に基づく見積り）による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期首から累計した期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において英国ROMARSH社の買収を行う等、海外事業展開が進む中で在外連結子会社の重要性が今後さらに増すと考えられ、また、世界的な金融危機以降、為替の変動幅が大きくなってきていることから、一時的な為替相場の変動による期間損益に与える影響を排除し、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の収益及び費用の各項目をより実態に即して連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより、売上高は895百万円、営業利益は38百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,827	22,230
受取手形及び売掛金	19,798	17,905
商品及び製品	4,394	2,886
仕掛品	1,996	1,246
原材料及び貯蔵品	5,972	4,292
繰延税金資産	353	530
その他	2,114	2,212
貸倒引当金	△226	△248
流動資産合計	47,229	51,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,815	14,999
減価償却累計額	△9,556	△9,304
建物及び構築物 (純額)	5,259	5,695
機械装置及び運搬具	13,380	13,361
減価償却累計額	△10,575	△10,285
機械装置及び運搬具 (純額)	2,804	3,076
工具、器具及び備品	8,204	8,062
減価償却累計額	△7,212	△7,073
工具、器具及び備品 (純額)	992	988
土地	6,271	6,289
リース資産	1,499	1,442
減価償却累計額	△606	△383
リース資産 (純額)	892	1,058
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	16,240	17,118
無形固定資産		
のれん	650	105
リース資産	331	280
その他	616	700
無形固定資産合計	1,597	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773	2,057
繰延税金資産	890	494
その他	1,227	1,482
貸倒引当金	△436	△409
投資その他の資産合計	3,455	3,623
固定資産合計	21,293	21,829
資産合計	68,523	72,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,866	10,687
短期借入金	3,037	2,685
1年内返済予定の長期借入金	3,153	4,302
リース債務	366	320
未払法人税等	210	286
賞与引当金	518	835
その他の引当金	19	29
その他	2,884	3,284
流動負債合計	23,056	22,433
固定負債		
長期借入金	13,738	16,721
リース債務	1,078	1,200
退職給付引当金	2,053	2,122
その他	549	658
固定負債合計	17,421	20,702
負債合計	40,478	43,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,337
利益剰余金	3,276	4,162
自己株式	△2,363	△2,364
株主資本合計	28,079	28,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△268	△125
繰延ヘッジ損益	△92	△89
為替換算調整勘定	△2,663	△2,203
評価・換算差額等合計	△3,023	△2,418
新株予約権	77	70
少数株主持分	2,911	3,132
純資産合計	28,045	29,749
負債純資産合計	68,523	72,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,695	54,111
売上原価	34,737	40,476
売上総利益	10,957	13,634
販売費及び一般管理費	11,542	12,705
営業利益又は営業損失(△)	△585	929
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	32	24
作業くず売却益	41	101
その他	113	75
営業外収益合計	204	215
営業外費用		
支払利息	368	331
為替差損	151	865
その他	98	183
営業外費用合計	619	1,381
経常損失(△)	△999	△237
特別利益		
固定資産売却益	90	2
貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	217	2
特別損失		
固定資産除売却損	42	16
環境対策費	—	33
たな卸資産処分損	67	—
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	139	—
特別退職金	121	—
その他	29	—
特別損失合計	406	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,188	△284
法人税、住民税及び事業税	204	319
法人税等調整額	179	△15
法人税等合計	383	303
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△588
少数株主損失(△)	△277	△152
四半期純損失(△)	△1,294	△435

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。